

令和8年度
江田島市協働のまちづくり
地域提案型活動支援補助金
募集要項



募集期間 令和8年5月1日（金）～令和8年5月21日（木）17時（必着）

※書類に不備がある場合は受理できない場合がございますので、事前に必ずご相談ください。

問合せ先 江田島市 市民生活部 まちづくり共生課
〒737-2213 江田島市大柿町大原 535 番地 2（大柿市民センター内）
TEL (0823) 57-3009 FAX (0823) 57-3002
受付時間 月～金（祝日を除く） 8時30分～17時

江田島市 市民生活部 まちづくり共生課

江田島市協働のまちづくり地域提案型活動支援補助金とは…？

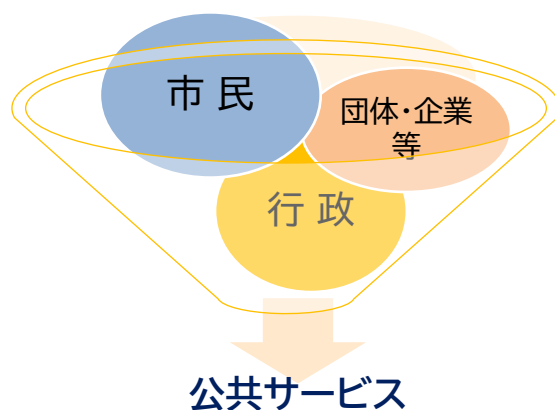
私たちの生活には、近年、少子高齢化や環境問題、防犯など様々な課題があふれ、また、価値観・生活様式の多様化、地方分権の推進など社会情勢の大きな変化により、市民のニーズも拡大・多様化しています。

このような状況の中、行政だけできめ細かなサービスを提供することは、能力的にも財政的にも限界があることが見えてきました。また、地方分権が進展する中、魅力あふれるまちを築くためには、地域の特性を活かしたまちづくりや、地域を知り地域に愛着を持つ市民によるまちづくりが必要になってきました。行政だけでなく、行政と市民が一緒になって積極的にまちづくりに参画し、行動していく仕組み、それが「協働のまちづくり」です。

協働のまちづくりにおいて、市民をはじめ自治会・まちづくり協議会・各種団体などの地縁組織、NPO・ボランティアなどの市民活動団体、企業などの多様な担い手が、それぞれの特性を発揮していくことが必要です。

「江田島市協働のまちづくり地域提案型活動支援補助金」は、市民協働の多様な担い手が、地域のニーズや課題を把握し、考え、自分たちの特性を活かした、主体的な活動を提案していただく制度です。そして、地域を支える多様な担い手が充実し、その活動が活性化し、地域とつながることによって、江田島市をもっと『ステキなまち』にする活動を支援していきます。

地域に密着した視点、各団体の特色ある力で、江田島市にいきいきとした様々なサービスを紡ぎ出してください。



地域の課題解決や市民ニーズに沿った公共サービスの提供

目 次

1	制度の概要	1
2	申請部門	1
3	要件等	
	○共通事項	2～5
	○自由テーマ部門	5
	○提示テーマ部門	6
4	全体スケジュール	8
5	募集期間及び提出先等	
(1)	募集要項及び提出書類様式	9
(2)	募集期間	9
(3)	提出方法及び提出先	9
(4)	提出書類	10
(5)	応募に関する問い合わせ	11
(6)	その他の注意点	11
6	審査・選考	
(1)	書類確認	12
(2)	審査会	12
(3)	審査基準	12
(4)	その他の注意点	13
7	交付の決定と補助金の交付	
(1)	補助金交付の決定	13
(2)	補助金の交付	13
8	活動実施及び実績報告	
(1)	活動内容の周知	13
(2)	実績報告	14
(3)	額の確定等	14
(4)	活動計画の中止・変更	14
(5)	関係書類の整理等	14
(6)	その他の注意点	14
(7)	公開プレゼンテーション等の協力依頼について	14

1 制度の概要

「江田島市協働のまちづくり地域提案型活動支援補助金」は、地域課題の解決や地域活性化のために自ら企画・提案・実施する活動について、経費の一部を助成するものです。

また、一過性の活動ではなく、その後の展開を通じて、継続して江田島市に定着することを目指し、地域の発展、団体の発展はもちろんのこと、他地域、他団体へも波及効果が期待できる公共性の高い活動であることを応募の前提とします。

2 申請部門

団体の現状に応じてまちづくりを進めていただくため、次の申請部門を設けて補助金の交付を行います。

○「自由テーマ部門」

地域課題の解決や市の魅力向上に寄与する活動（既存の活動の拡充を含む）

○「提示テーマ部門」

江田島市が特に重点的に取り組むべき地域課題の解決を目的とし、市長が提示するテーマと合致する新しい活動（3年間継続するものに限る）に対して、最大3回継続して助成を行います。

なお、提示テーマ部門の採用数は、3団体を予定しております。

令和8年度の提示テーマ（次のいずれかに該当するもの）

- (1) 地域で支え合う仕組みづくり（子育て・高齢者支援）
- (2) 地域防災力の向上（防災・減災）
- (3) 地域の担い手づくりとコミュニティの活性化（人材育成・地域交流）
- (4) 継続テーマ（ひとのつながり・縁づくり） ※令和7年度採択団体のみ
詳細についてはP6、P15を必ず確認してください。

※過去に「江田島市協働のまちづくり地域提案型活動支援補助金」に採択された活動は、「自由テーマ部門」に該当するものとみなします。



3 要件等

○共通事項

補助対象活動	<p>広く市民の利益につながり、公益上の必要性が認められる活動で、次の要件を満たすものとします。</p> <p>(1) 江田島市内で実施される活動であること。</p> <p>(2) 活動実施計画（効果を含む。）及び収支計画が明確であること。</p> <p>(3) 当該年度中（令和8年（2026年）7月から令和9年（2027年）3月31日まで）に実施・完了する活動であること。</p> <p>また、再応募された場合でも、<u>審査の結果、必ずしも採択されるとは限りません。</u></p>
対象とならない活動	<p>(1) 政治的な目的で実施されるもの。</p> <p>(2) 宗教的な目的で実施されるもの。</p> <p>(3) 営利活動を目的とするもの。</p> <p>(4) <u>同じ活動について、江田島市・広島県・国・公益法人等の他の制度の補助金を受けるもの。※1</u></p> <p>(5) その他、市長が適当でないと認めるもの。</p>
補助対象者	<p>補助対象者は、江田島市内の自治会及びまちづくり協議会、次の各号のいずれにも該当する団体並びに江田島市内に所在地のある企業及び個人事業者とします。</p> <p>(1) 特定非営利活動促進法（P7参照）に掲げる活動で、江田島市のまちづくりにつながる活動を行い、かつ、同法第2条に該当する団体であること。ただし、法人格の有無を問わず、任意の団体も含む。</p> <p>(2) 団体の構成員の過半数が江田島市民又は団体の所在地が江田島市にあること。</p> <p>(3) 団体の構成員が5人以上であること。</p> <p>(4) 定款、規約、会則その他の定めにより、団体としての運営上の規律が確立されていること。</p> <p>※暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第2条第2号から第5号に定められた暴力団又は暴力団と密接な関係のある団体は対象外です。</p>
申請制限	<p>補助金の申請は、1団体1事業までです。</p> <p>複数の団体で同一事業を行うと思われるものについては、1団体での申請として取り扱います。</p>
審査基準 (P12参照)	<p>(1) 必要性 (2) 公益性 (3) 発展性 (4) 実現性 (5) 独創性 (6) 自立性</p> <p><u>※2回目以降の申請については、実績も審査の対象とします。</u></p>

補助対象経費 (P 4 参照)	<p>補助対象となる経費は、当該年度中に支出された活動実施に必要な経費です。団体の組織自体を維持するために必要な、経常的な運営費に対する経費（事務局経費など）は、対象となりません。</p> <p>詳細な補助対象経費・補助対象外経費については、次ページのとおりですので、確認をしてください。</p>
審査・選考結果の公開	<p>審査・選考の合否結果、補助決定金額については、申請のあった全ての団体にお知らせします。また、補助決定団体、補助決定活動については、市ホームページ等で公開します。ただし、審査点数、審査内容、その他については、非公開とします。</p>
周知義務	<p>補助決定活動については、次の周知を義務付けます。</p> <p>(1) 実施する活動の周知物、成果物等において、当該補助金の助成を受けていることを明記すること。</p> <p>(2) 活動の成果を広く周知するため、令和9年3月中旬ごろに市が主催する報告会を開催するので、必ず参加すること。</p> <p>(3) その他、積極的に活動の周知に努めること。</p>
実績報告	<p>補助決定活動については、次の報告を義務付けます。</p> <p>実績報告については、事業完了の日から起算して30日以内又は翌年度の4月9日のいずれか早い期日までに行ってください。</p>
その他	<p>設備の設置や工事に関して必要な各種手続きをはじめとする、関係機関との調整を早めに済ませ、交付申請時には手続き書類の写し等、協議が完了していることを示す書類を添付してください。</p> <p><u>特に賃貸借物件等を改修するような場合には、登記事項証明書及び賃貸借契約書の写しを提出してください。</u></p> <p><u>また、農地法等に違反していないか必ずご確認ください。</u></p> <p><u>手続きが完了していない場合は申請できません。</u></p>

※1 この補助金申請に係る活動以外で補助金を受けている場合は、申請できます。また、自治会・まちづくり協議会に交付している自治会補助金・まちづくり団体支援補助金については、併用することができます。

補助対象経費及び補助対象外経費

支出項目	対象となる経費	対象とならない経費
報償費	・講師、出演者への謝礼等	・事務職員の経常的な雇用経費 ・団体構成員への謝礼 ・菓子折り等の物品による謝礼等
印刷製本費 (コピー代を含む)	・ポスター、チラシ、報告書の印刷費やコピー代等	
原材料費	・砂、セメント等の資材料費 ・苗木等の購入費 ・料理教室等の食材費等	
消耗品費	・文房具等の消耗品費	
通信費	・切手、はがき、郵送料等	
使用料及び賃借料	・会議室、会場の使用料 ・機器類の賃借料等	
役務費	・講師謝金の振込手数料等	
委託料	・専門的知識、技術等を要する業務についての委託料等	・計画、立案、実行の全てを委託する業務委託料等
旅費(※1)	・講師、専門家、出演者等への交通費や宿泊費 ・視察、研修等の参加に対する交通費や宿泊費等	・臨時的なアルバイト、ボランティア等への交通費や宿泊費等 ・視察、研修以外の団体の構成員に対する交通費や宿泊費等 ・ガソリン代等
研修等参加負担金	・視察、研修会の参加負担金等	・連合組織への参加負担金等
食糧費	・会議の飲物、参加者の飲物代 ・講師や部外ボランティアに対する食事代や飲物代等	・菓子、酒代等 ・団体構成員の食事代等 ・交流会での飲食代等
備品購入費 (※2)	・当該活動に必要と認められ、リース対応等が不可能な備品の購入費	・当該活動に必要と認められないもの(団体構成員間の持ち寄り等で対応できるもの、リースができるもの等) ・パソコンやポットなど、補助対象活動以外への使用が可能なもの
工事請負費	・看板や案内板の設置工事費等 ・設備設置に必要となる工事費等	・施設の新築や増築に必要な経費等
その他	・その他、活動の実施のために必要な経費で、市長が必要かつ適切と認めた経費(補助対象経費となるかは、個別に経費の内容を審査します。)	・他団体等への補助金としての支出 ・商品券等の金券、記念品等の購入 ・土地の取得、造成及び補償に関する経費 ・団体の経常的な運営に関する経費(家賃、電話料、事務所賃貸料等) ・領収書等により、支払ったことを明確に確認することができない経費 ・社会通念上、適切でないと認められる経費等

※1 旅費(視察・研修に伴うもの)及び研修等参加負担金の合計額は、補助金の10%以内に限りま。本補助金は、地域課題の解決や活性化に向けた「事業の実施」を支援

するものです。視察・研修を行う場合は、その成果をどのように当該事業へ還元し、具体的にどのような活動に結びつけるかを申請書に明記してください。また、実績報告書において、その活用結果を報告する必要があります。

※2 備品とは、性質又は形状を変えずに1年以上の使用に耐えるものとします。備品購入を伴う場合は、カタログや見積書の添付が必要です。その他の科目についても、できる限り算出の根拠となるカタログや見積書等の写しを添付してください。

※3 申請活動に直接関係のない支出は対象となりません。

○自由テーマ部門

補助対象活動	地域課題の解決や市の魅力向上に寄与する活動（既存の活動の拡充を含む）
補助限度額及び補助率	<p>(1) 補助対象経費に 10/10 を乗じた額とする。ただし、補助限度額は1事業30万円とします。</p> <p>(2) 過去に同一活動で当該補助金の交付を受けている場合は、補助率を次のとおりとします。</p> <p>また、2回目以降の申請も審査を受けるものとします。</p> <p>ア 2回目の場合、補助対象経費の 4/5（補助限度額30万円） <u>（補助限度額となる補助対象経費 37万5千円）</u></p> <p>イ 3回目の場合、補助対象経費の 3/5（補助限度額30万円） <u>（補助限度額となる補助対象経費 50万円）</u></p>
交付回数の限度等	<p>(1) 補助金は、1年度単位の活動に対して交付するため、同一活動で2年度目、3年度目も補助を希望する場合は、その年度ごとに申請し、審査会に諮り、採択を決定します。</p> <p>(2) 複数年度 of 取組計画であっても、同一活動に対する補助金の交付は、3回までとします。<u>なお、2回目以降の申請についても、審査により決定するため、必ずしも採択されるとは限りません。</u></p> <p>(3) 過去に「提示テーマ部門」に採択された活動は応募できません。</p>

○提示テーマ部門

令和8年度の提示テーマ（次のいずれかに該当するもの）※詳細は、P15を必ず確認

(1) 地域で支え合う仕組みづくり（子育て・高齢者支援）

(2) 地域防災力の向上（防災・減災）

(3) 地域の担い手づくりとコミュニティの活性化（人材育成・地域交流）

※(3)のテーマを選択する場合、市内まちづくり協議会又は自治会との協働が必須です。協働の相手が決まっていない場合は、事前にまちづくり共生課へご相談ください。調整・紹介を行います。

(4) 継続テーマ（ひとのつながり・縁づくり） ※令和7年度採択団体のみ

※令和7年度に本補助金の採択を受けた団体については、継続支援を考慮し、継続テーマでの応募が可能です。ただし、審査は通常の実績と同様に行います。

補助対象活動	江田島市が特に重点的に取り組むべき地域課題の解決を目的とし、市長が提示するテーマと合致する新しい活動（3年間継続するものに限る）
補助限度額及び補助率	<p>(1) 補助対象経費に 10/10 を乗じた額とする。ただし、補助限度額は1事業50万円とします。</p> <p>(2) 過去に同一活動で当該補助金の交付を受けている場合は、補助率を次のとおりとします。</p> <p>また、2回目以降についてもその都度申請を行い、審査を受けるものとします。</p> <p>ア 2回目の場合、補助対象経費の 4/5（補助限度額50万円） <u>（補助限度額となる補助対象経費 62万5千円）</u></p> <p>イ 3回目の場合、補助対象経費の 1/2（補助限度額50万円） <u>（補助限度額となる補助対象経費 100万円）</u></p>
交付回数の限度等	<p>(1) 「提示テーマ部門」は年度ごとに実績報告が必要です。問題があった場合は打ち切りとします。打ち切られた活動は再度申請できません。</p> <p>(2) 継続支援を受けるに当たり、年度ごとにP10のとおり書類の提出が必要です。審査会に諮り継続支援するか決定します。</p> <p><u>(3) 補助期間中に事業を中止若しくは中断する場合、補助金の返還を求める場合があります。</u></p> <p>(4) 過去に「自由テーマ部門」に採択された活動は応募できません。</p>

特定非営利活動促進法（抄）

第2条 この法律において「特定非営利活動」とは、別表に掲げる活動に該当する活動であつて、不特定かつ多数のものの利益の増進に寄与することを目的とするものをいう。

2 この法律において「特定非営利活動法人」とは、特定非営利活動を行うことを主たる目的とし、次の各号のいずれにも該当する団体であつて、この法律の定めるところにより設立された法人をいう。

一 次のいずれにも該当する団体であつて、営利を目的としないものであること。

イ 社員の資格の得喪に関して、不当な条件を付さないこと。

ロ 役員のうち報酬を受ける者の数が、役員総数の三分の一以下であること。

二 その行う活動が次のいずれにも該当する団体であること。

イ 宗教の教義を広め、儀式行事を行い、及び信者を教化育成することを主たる目的とするものでないこと。

ロ 政治上の主義を推進し、支持し、又はこれに反対すること主たる目的とするものでないこと。

ハ 特定の公職（公職選挙法（昭和25年法律第100号）第三条に規定する公職をいう。以下同じ。）の候補者（該当候補者になろうとする者を含む。以下同じ。）若しくは公職にある者又は政党を推薦し、支持し、又はこれらに反対することを目的とするものでないこと。

- 1 保健、医療又は福祉の増進を図る活動
- 2 社会教育の推進を図る活動
- 3 まちづくりの推進を図る活動
- 4 観光の振興を図る活動
- 5 農山漁村又は中山間地域の振興を図る活動
- 6 学術、文化、芸術又はスポーツの振興を図る活動
- 7 環境の保全を図る活動
- 8 災害救援活動
- 9 地域安全活動
- 10 人権の擁護又は平和の推進を図る活動
- 11 国際協力の活動
- 12 男女共同参画社会の形成の促進を図る活動
- 13 子どもの健全育成を図る活動
- 14 情報化社会の発展を図る活動
- 15 科学技術の振興を図る活動
- 16 経済活動の活性化を図る活動
- 17 職業能力の開発又は雇用機会の拡充を支援する活動
- 18 消費者の保護を図る活動
- 19 前各号に掲げる活動を行う団体の運営又は活動に関する連絡、助言又は援助の活動
- 20 前各号に掲げる活動に準ずる活動として都道府県又は指定都市の条例で定める活動

4 全体スケジュール

	申請団体		江田島市
5月	●応募	→	○応募受付 <u>5/1(金)～5/21(木)</u> ○書類確認
6月	●結果受取り (以下、審査会通過団体のみ) ●交付決定通知受取り ●補助金概算交付請求 (概算払いの場合)	← ← →	○書類審査 ○プレゼンテーション審査会 <u>令和8年6月9日(火)</u> ○審査会結果発送 ○交付決定通知書発送 ○補助金概算交付開始
7月	●活動実施	← →	○広報えたじまに採択団体の取組を紹介
3月	●実践者報告会への参加	←	○中間ヒアリング実施
4月	●実績報告書提出 ●補助金交付請求 (確定払いの場合) ●概算払いの精算 (概算払いの場合) ◎継続申請 (提示テーマ部門)	→ ← → ←	○報告書審査 ○補助金支払い ○概算払い精算 ◎書類確認

5 募集期間及び提出先等

(1) 募集要項及び提出書類様式

募集要項及び提出書類様式は、まちづくり共生課、各市民センターで配布しています。
また、江田島市ホームページからもダウンロードできます。

(2) 募集期間

令和8年5月1日（金）から令和8年5月21日（木）17時まで（必着）

(3) 提出方法及び提出先

提出書類を郵送又は持参により提出してください（電子メール不可）。

※提出後、まちづくり共生課において書類に不備がないことが確認された時点で、受理とします。必ず事前にご相談ください。

江田島市 市民生活部 まちづくり共生課

〒737-2213 江田島市大柿町大原 535 番地 2（大柿市民センター内）

平日（土日祝日を除く） 8時30分～17時

(4) 提出書類

	自由テーマ部門・提示テーマ部門 (提出書類はどちらも同じ)
補助金申請書	○
事業計画書	○
収支予算書（及び見積書等、算出の 根拠となるもの） ※1	○
団体概要 ※2	○
構成員名簿 ※2	○
団体の定款、規約、会則等	○
同一団体調書	△ ※3
活動内容の概要が分かる 資料（A3・1枚程度） ※様式の指定はありません。	○

※1 備品購入を伴う場合は、必ず見積書の添付が必要です。その他の科目についても、
できる限り算出の根拠となるカタログや見積書等の写しを添付してください。

※2 住民自治団体については、提出不要です。

※3 同一団体調書は、同一団体で2回目以降の応募のときに提出が必要です。

(5) 応募に関する問い合わせ

提出書類作成など応募に関する問い合わせは、まちづくり共生課で対応します。
お越しいただく場合は、事前にまちづくり共生課までご連絡ください。

平日 8時30分～17時 **(土日祝は、不在です)**

江田島市 市民生活部 まちづくり共生課 まちづくり係

〒737-2213 江田島市大柿町大原 535 番地 2 (大柿市民センター内)

TEL 0823-57-3009 FAX 0823-57-3002

(6) その他の注意点

- ア 提出いただいた書類は、返却できません。
- イ 記載内容に不明な点などがある場合は、確認させていただくことがあります。
- ウ 提出書類の中で資料の著作権等の諸手続きは、各申請団体においてご確認ください。
- エ 団体概要、活動計画書、予算書等は公開の対象となります。
※「代表者」、「事務所等の所在地」、「連絡責任者」などの個人情報等については、団体又は本人の許可なく公表することはありません。
- オ 各項目の記述内容をよく確認し、具体的な根拠・実例を挙げ、読み手を納得させるよう記述してください。また、手書きかパソコンかによって評価に差が付くことはありませんが、手書きについては、読みやすい字で書いてください。省略語、専門用語等を用いる場合は、定義を示してください。

6 審査・選考

(1) 書類審査

提出いただいた書類を基に、応募資格等について、担当課が確認・審査を行います。
書類審査の結果は、応募いただいた全ての団体に通知します。

(2) 審査会（プレゼンテーション及び質疑応答） 令和8年6月9日（火）

書類審査を通過した団体を対象に、審査会を実施します。提案団体には事業内容のプレゼンテーション（発表5分、質疑応答5分程度）を行っていただき、外部有識者や学識経験者などで構成された審査会で、審査・選考を行います。その結果を基に、市長が補助団体を決定します。審査の結果は、審査会で審査対象となった全ての団体に通知します。※詳細は別途ご案内します。なお、当日参加いただけない場合は、審査対象外となります。

(3) 審査基準

審査基準	着 眼 点
必要性	<u>地域のニーズや課題が解決される活動か。</u> ・地域の活性化にとって、重要度、必要度が高いものか。 ・社会情勢に応じており、ニーズは高いものか。
公益性	<u>地域に広く利益をもたらすことができる活動か。</u> ・地域の活性化、魅力の向上につながるものか。 ・団体の発展や利益のみを目的としていないか。
発展性	<u>団体や活動の展開が図られ、課題解決の担い手づくりの裾野を広げられる活動か。</u> ・市民参加の工夫や他機関、他団体との協働・連携等により、活動の拡大が期待できるか。 ・地域住民の参画や住民間の交流促進につながる活動か。
実現性	<u>活動計画及び予算計画が無理のない活動内容となっているか。</u> ・実行可能な方法、スケジュールで活動計画が立案されているか。 ・収支予算が明確になっており、現実的なものであるか。
独創性	<u>地域ならではの活動か。</u> ・地域資源などを活用できているか。 ・従来の団体活動ではなく、新規性はあるか。
自立性	<u>将来、自立的に活動ができるか。</u> ・将来展望をしっかりと持っているか。 ・次年度以降、継続する可能性が高いか。
※事業実績	<u>2回目以降の申請の場合は、実績も審査に含めます。</u>

(4) その他の注意点

審査結果の公表は、採択団体及び採択活動のみの公表とし、審査点数、審査内容その他については非公開とします。

7 交付の決定と補助金の交付

(1) 補助金交付の決定

審査会の審査・選考結果を基に、市長が採択団体を決定し、補助金交付の決定を行います。

なお、交付申請書類を審査会で諮り、採択を決定するため、申請後の事業計画等の変更は認めかねます。申請書類提出時に事業内容を十分に精査・確認して申請してください。

(2) 補助金の交付

◆確定払いの場合

活動完了後の補助額を決定し、補助金を交付するものです。
額の確定後、補助決定団体からの請求書を受理した後、指定の口座に振り込みます。

◆概算払いの場合

活動完了前に補助金を交付（概算払い）するものです。
概算払請求書を受理した後、指定の口座に振り込みます。

この補助金は、活動完了後に補助額を決定し交付する確定払いを原則としていますが、申請により、概算払いが可能になります。詳しくは、まちづくり共生課まで問い合わせください。

8 活動実施及び実績報告

(1) 活動内容の周知

実施する活動の周知物、成果物等において、本補助金の助成を受けていることを明記してください（記載例：この事業は「江田島市協働のまちづくり地域提案型補助金」により実施しています）。

(2) 事業報告会等への参加

まちづくり共生課では、更なる地域活動の振興及び本補助金に対する地域の理解を得るため、3月頃に事業の成果を発表していただく公開事業報告会を開催する予定です。実施した協働事業を報告していただくとともに、他の団体との交流を深めていただく場となりますので、参加してください。

なお、その他にも各種イベント等における公開プレゼンテーションなどの協力依頼をすることがあります。採択団体は、特段の理由がない限り、積極的にご協力をお願いします。

(3) 実績報告

事業完了の日から起算して、30日以内又は翌年度の4月9日のいずれか早い期日までに実績報告書等を提出してください。様式については、交付決定団体に別途通知します。

※提示テーマ部門も単年度ごとに実績報告が必要です。

(4) 額の確定等

実績報告書の内容を審査し、また、必要に応じて現地調査等を行い、補助活動の成果が補助金の交付決定の内容及びこれに付した条件に適合していることや、その内容が適切であると認めるときは、補助金の額を確定し、補助金を交付します（概算払いを受けている場合を除く）。

この際、補助対象経費となる額が補助金交付決定額よりも少なかった場合、当初交付決定された補助額が減額されます。

また、精算金がある場合は、速やかにこれを返還しなければなりません。

(5) 活動計画の中止・変更

やむを得ず、活動を中止する場合は事前にまちづくり共生課へご連絡ください。

(6) 関係書類の整理等

補助活動に係る収入、支出を明らかにした帳簿やその証拠書類は、いつでも見ることができるように整理しておいてください。また、収入・支出は年度内（令和9年3月31日まで）に完了してください。なお、その会計帳簿（予算書、決算書、出納簿等）や証拠書類（領収書等）は、補助金の交付に係る会計年度終了後、5年間保存しておいてください。

(7) その他の注意点

申請内容に虚偽の記載があることが判明した場合や、活動が途中で打ち切られた場合、補助金を不正に使用した場合は、補助金の交付決定を取り消します。

報告書等を期限内に提出されない場合は、補助金の交付決定を取り消すことがあります。

そのほかにもご不明な点がございましたらご相談ください。

令和8年度提示テーマ 詳細

1 地域で支え合う仕組みづくり（子育て・高齢者支援）

【背景・課題】

- ・子育て世帯の減少や高齢化により、地域での支え合いが不足し、交流や日常生活の支援が困難になっている。
- ・移動手段のない高齢者の買い物・通院の負担が増加。
- ・見守り活動が特定の団体に依存しており、持続可能な仕組みが求められている。
- ・地域のつながりが希薄化し、世代を超えた助け合いが難しくなっている。。

【事業の例】

- ・多世代が交流できる場の整備や、学習・体験活動の提供を通じた地域のつながりづくり。
- ・買い物代行や移動支援など、支え合いの仕組みの構築。
- ・商店と連携した見守り活動や、子育て世代が参加しやすい環境整備。

2 地域防災力の向上（防災・減災）

【背景・課題】

- ・高齢者や要支援者の避難支援体制が十分でない。
- ・避難所運営の経験不足による災害時の混乱が懸念される。
- ・住民が主体的に防災にかかわる仕組みづくりが必要。

【事業の例】

- ・地域独自の防災ガイドブックの作成・普及
- ・要支援者向け避難訓練の実施、避難ルート確認会
- ・地域の特性に応じた避難所運営訓練・役割分担のシミュレーション
- ・若い世代を巻き込んだ災害時の連絡網・支援チームづくり

3 地域の担い手づくりとコミュニティの活性化（人材育成・地域交流）

【背景・課題】

- ・地域行事や伝統文化の担い手が不足。
- ・活動の中心を担う人が高齢化し、次世代の参加が進んでいない。
- ・移住者や外部の人とのつながりを活かしきれていない。

【事業の例】

- ・学生ボランティアの活用（教育機関との連携）
- ・市外の若者や移住者を巻き込んだ地域活動の仕組みづくり
- ・地域の歴史・文化を伝える新しい手法（SNS 発信、映像制作、ワークショップなど）
- ・移住者や新規住民との交流イベントの開催

